



平成 31 年 1 月 11 日

各 位

株式会社 スーパーバリュー  
代表取締役執行役員社長 岸本圭司  
(コード番号 3094)

(問い合わせ先)

常務取締役執行役員 中谷圭一

電話 048-778-3222(代)

**特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し並びに  
通期業績予想の修正に関するお知らせ**

当社は、平成 31 年 1 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しを行うとともに、最近の業績動向等を踏まえ、平成 30 年 10 月 12 日に公表しました通期業績予想の修正をすることを決議しましたので、お知らせいたします。

## 記

## 1. 特別損失の計上について

減損損失	26 百万円
特別損失合計	26 百万円

賃貸借契約満了に伴う閉鎖予定の店舗について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失として 26 百万円を特別損失に計上いたしました。

## 2. 繰延税金資産の取崩し

今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取崩すこととなり、法人税等調整額に 485 百万円を計上いたしました。

## 3. 通期業績予想の修正について

平成 31 年 2 月期通期業績予想の修正（平成 30 年 3 月 1 日～平成 31 年 2 月 28 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 ( A )	79,425	240	345	230	36.32
今 回 修 正 予 想 ( B )	76,236	△667	△559	△1,122	△177.18
増 減 額 ( B - A )	△3,189	△907	△904	△1,352	—
増 減 率 ( % )	△4.0	—	—	—	—
(参考) 前 期 実 績 ( 平 成 30 年 2 月 期 )	73,966	55	156	406	64.16

## 修正の理由

平成31年2月期第3四半期累計期間におきましては、前年度は積極的に展開を行った現金ポイントカード会員様向けの割引販促を当期は9月まで実施しなかったこと、また猛暑や台風など異常気象の影響もあり、客数・売上が想定を下回る状況で推移していましたが、9月以降は、より強くメリハリある価格設定の徹底とそれに基づくチラシ掲載商品の見直し、さらに10月からはポイントカードを利用した効果的な販促の実施等により、客数・売上高ともに回復基調にありました。しかしながら、11月に入り気温が高く推移した影響から冬物商品中心に動きが鈍く、回復

に水を差す結果となりました。この結果、既存店売上高は前年同期比97.3%にとどまりました。また、集客と利益のバランスを考慮した計画的な利益管理の徹底、PB商品の拡販等による利益改善に取り組み、売上総利益率は改善傾向にあります。第2四半期まで客数の回復を目的として徹底して価格強化を推進した影響から、前年同期を0.1ポイント下回る21.6%となりました。販売費及び一般管理費は、各種経費節減への取り組みにより計画の範囲内で推移しましたが、売上高、売上総利益が計画を下回ったことにより、営業利益、経常利益、当期純利益は、計画を下回る結果となりました。なお、当期純利益については、賃貸借契約満了に伴う閉鎖予定の店舗に係る減損損失の特別損失計上及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上が大きく影響しております。平成31年2月期通期業績予想につきましては、第3四半期累計期間の業績を踏まえ、平成30年10月12日に公表しました通期業績予想（以下、「修正予想値」といいます）から以下のとおり修正いたします。

売上高は、引き続きより強くメリハリある価格設定の徹底とそれに基づくチラシ掲載商品の見直し、ポイントカードを利用した効果的な販促の実施等により回復の兆しは見えつつありますが、11月に天候の影響もあり回復が一服したこと、また年末年始において、本年の元日営業は1店舗のみ（前年は大型店中心に10店舗営業）の中、HC事業は前年を超える水準まで回復してきた状況に対し、主力のSM事業の回復ペースが想定よりも遅れていることから、1月以降SM事業を中心に販売戦略の見直しを進めていますが、効果が表れるまでには若干の時間がかかると見ております。さらに、賃貸借契約満了に伴う閉鎖予定の店舗について閉店を1月中に早める予定であることも考慮し、修正予想値を31億89百万円下回る762億36百万円に修正いたします。

営業利益は、集客と利益のバランスを考慮した計画的な利益管理の徹底、PB商品の拡販等による利益改善の取り組みにより売上総利益率が改善傾向にあり、通期の売上総利益率は21.7%と改善を見込んでおります。なお、販売費及び一般管理費は修正計画通り推移しておりますので、引き続き作業のマルチ化による生産性向上のほか各種経費節減への取り組み、実験的に取り組みを開始している生鮮商品の母店製造供給についてより効果を生める体制を目指し構築を進めてまいります。営業利益については、売上高の修正による影響が大きく、修正予想値を9億7百万円下回る6億67百万円の損失に修正いたします。

また、営業利益の修正に伴い、経常利益は修正予想値を9億4百万円下回る5億59百万円の損失に修正いたします。なお、第3四半期累計期間において、賃貸借契約満了に伴う閉鎖予定の店舗に係る減損損失として特別損失26百万円及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額4億85百万円を計上したことにより、当期純利益は修正予想値を13億52百万円下回る11億22百万円の損失に修正いたします。

※この資料に記載されております業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって業績予想数値と異なる場合があります。

以 上